

ウクライナ情勢検討会#1

2022.04.11

+

DFロシア研究会
菅原信夫

はじめに今回第一回のロシア研究会に参加できないことを心よりお詫び申し上げます。

菅原さんのご尽力によって、DFの中にロシア研究会が発足したことは誠に嬉しいことです。ロシアという国はその歴史や文化や経済、自然などいろいろな側面があって理解することが難しい国でもあります。往々にして誤解されることも少なくありません。その一つが今回のウクライナ事変に現れています。

ウクライナへの侵攻によって、ロシアは世界中で糾弾されています。ロシアについては2014年のクリミアで味を占めたプーチン大統領があくなき版図拡大の欲望を止めないといった短絡的な理解が主流となって批判が沸騰しています。

メディアは連日ウクライナの一般市民が殺害されたことや、難民の避難の状況など悲劇的な映像を流し続けています。TVでは連日コメンテーターや専門家が出演して解説をしていますが、その内容の殆どが“力による現状変更を行うロシアを許すな”という意見に集約されています。その結果、視聴者はロシアは極悪非道で邪悪な国だというイメージを心に刻まれます。ロシアの否定的な印象は定着して今ではそれに抗することは殆ど不可能になっています。何故なら人道論の前ではあらゆる理屈は屁理屈にしかならず、抗弁は強弁にしかありません。この戦争の結果、仮にロシアが実戦で勝ったとしても世界世論を味方につけたウクライナの勝利となるでしょう。

そして欧米諸国は競うようにゼレンスキー大統領をオンラインで国会に招いて、その演説に共感してスタンディングオベーションを歓迎と支援の気持ちを表明しました。

しかしプーチン大統領にスピーチを依頼する国はありません。何故ならこの問題が発生した時点ではすでに世界中でロシアが悪いと言う結論が先にあったからです。**プーチン大統領が何故ウクライナに軍隊を入れなければならなかったのかの理由について聞くことさえ拒絶してきました。そして勝手な解釈でロシアの横暴と決めつけました。**

日本も西側の一員として制裁に積極的に加わっています。自国の利益のためにロシアを仮想敵国としてきたアメリカに従うことを優先するがあまり、本来経済的に相互補完関係が見事に描ける隣国ロシアとの関係を自ら毀損する道を選びました。外交官追放もその重大なはじまりです。

このロシア研究会では会員の皆様と共に、ロシアという国の歴史や経済、文化その他の分野で広くロシアの研究をしていこうという趣旨で菅原さんの音頭取りで発足しました。しかしその直後に今回のウクライナ問題が発生してしまい、まずこの点からスタートを切ることになりました。皆様の広い視野と知見をベースに意見交換を行い、必要に応じて外部にも発信することができればたいへん有意義なことであると考えています。

本日第一回のロシア研究会のミーティングではいいスタートが切ることができると確信しています。

DFロシア研究会会長 朝妻幸雄
4月10日

下里泰生様 ご紹介

- 1983年 丸紅入社、東京本社農業機械部配属
- 1999年 丸紅ポーランド建設機械販売社長就任（ワルシャワ駐在）
- 2006年 丸紅退社。住友商事入社。スミテックウクライナ社長就任。（キエフ駐在）
- 2011年 住友商事退社。
- 2012年 サングローバル社長就任。

サングローバル株式会社

2007年設立、本社銀座。 年商 6 億円。

<輸出：紙オムツ、化粧品、歯磨き、など>

<輸入：木材、蜂蜜>

<プロジェクト：ウクライナIT技術者の対日派遣業務>

Sun Global Slovakia SRO

<対象市場： **ビィシェグラード4カ国**

(Poland,Czech,Slovakia,Hungary)+Ukraine,Lithuania,Latvia) * Visegrad,Hungary,1993

<業務：新規事業創出企画、現地人材発掘など>

大テーマ：今回の紛争には、多くの側面があり、日本人の多くが考える、プーチン・ロシアがウクライナに侵攻した、という軍事案件に矮小化して考えるのは危険である。

➤ アングロ・サクソンによるスラブ国家潰しという側面。
アメリカ・バイデンがプーチンのウクライナ侵攻を誘った。

<https://news.yahoo.co.jp/byline/endohomare/20220225-00283788>

＜バイデンに利用され、捨てられたウクライナの悲劇＞

この記事の筆者、遠藤誉氏を下里氏は高く評価され、中国から第3者として

今回の出来事を傍観、アメリカの動きについての的確な判断をされている遠藤氏の

この記事を紹介された。

- ウクライナ自身が招いた今回の悲劇、という側面。
- ゼレンスキー大統領の<国民の命を守る>べき義務の放棄。
 - 戦況の客観的評価を怠り、国民を対ロシア戦という勝てるはずもない戦いに駆り立てる。ゼレンスキーの演劇人話術の巧みさ。国民が国家崩壊を覚悟している。
 - ウクライナ人は2014年のヤヌコビッチ失脚後、ロシアによるクリミア半島奪取がありながら、立場を忘れた西側かぶれの状態となり、NATOへの接近などロシアに必要以上の警戒心を抱かせる結果となった。クリミアがロシアにより占拠されているにもかかわらず、キエフではこの8年間南部、東部を省みることなく、また次なるロシアの侵攻に備えるでもなく、飲めや歌えやの毎日を過ごしていた。
 - 1月22日のウクライナ・ビジネスマンとの会合でも、下里さんの意見聴取に対し、ほとんど全員がロシアによるウクライナ侵攻はあり得ない、と否定的で、準備不足だったことは否めない。
 - 2月14日バレンタイン・デーのキエフ中のレストランは客で一杯になり、その10日後に始まる戦闘を予想していたものは居なかった。

- ロシア・ベラルス連合という、ロシア新戦略が実現したという側面。
- 経済的にも、政治的にも苦境にあるベラルス・ルカシェンコ大統領は大国ロシアに多くを負っており、プーチンの軍事同盟的協力依頼を断ることができない。
今回のロシア軍のウクライナ侵攻には、ベラルスルートも使われ、またベラルス軍も参加していると言われている。これは従来にはなかったことで、日本外務省も1月の時点で、この2国連合の動きが通常ではないこと、それに続く武力活動に注意を喚起していた。
 - ロシアと国境を接するウクライナ東部からの侵攻、首都キエフへの進軍であれば、ウクライナとして首都防衛の時間があるが、今回のようにベラルスの駐留ポイントを利用すると、チェルノブイルを経て、国境からキエフまでは100Km程度の距離しかなく、このために突然のようにキエフ住民は戦争を認識、避難の混乱が始まった。（下里さんは、2月上旬に自宅より撮影された通常通りに静かなキエフの様子を撮影した動画を紹介された）
 - ウクライナ東部、東南部では2014年以来親ロシア派との戦闘は継続し14000人以上の犠牲が出ているが、それでもキエフ中心のビジネスにはなんら影響は出しておらず、ロシア侵攻という事態を甘く見ていた部分もある。

地図で見るウクライナ侵攻

(2022年4月6日 日本時間午前4時時点)

(米シンクタンクISW資料より作成)



- ← ロシア軍の撤退(推定)
- 過去24時間における重要な戦闘地
- ロシアが侵攻したとみられる地域
- 2月24日以前からロシアの支配下にある地域
- ロシアが支配したとみられる地域
- ロシアが占領したと主張する地域
- ウクライナによる反攻地

- 1 チョルノービリ原発
- 2 ザポリージャ原発
- 3 南ウクライナ原発
- 4 フメリニツキー原発
- 5 リウネ原発

ベラルーシ発移民危機

「欧州最後の独裁者」と呼ばれるベラルーシのルカシェンコ大統領は昨年8月の大統領選後、退陣要求デモを力で抑えつけ、メディアも激しく弾圧。これに対し、欧州連合（EU）が今年6月、基幹産業への経済制裁に踏み切った。その後、ベラルーシを経由して、ポーランドやリトアニアなどEU加盟国に向かうイラクやシリアの移民・難民が急増した。EU側は、ルカシェンコ政権が意図的に移民・難民を越境させていると非難。移民らを「兵器」として使う「ハイブリッド攻撃」だと指摘している。一方、ベラルーシは関与を否定し、越境者を虐待しているとEU側を批判している。2021.12.17 Asahi Globe

ロシアが求める6つの停戦条件

進展が見られる4項目

- ① ウクライナの中立化
(NATO加盟の放棄)
- ② 軍縮と相互の安全保障
- ③ 「非ナチ化」
- ④ ロシア語の普及

まだ進展がない2項目

- ⑤ 東部2州の独立国
としての承認
- ⑥ クリミアの併合の承認

V.V.クヴァチコフ大佐からと特殊作戦参謀本部及び司令部将校への公開書簡。 2022.03.31.（全ロシア将校会議Webサイトより）

1. ウクライナでの特殊作戦実施の必要性の根拠

ウクライナでの特別軍事作戦の本質を理解することは、その背後にある地政学的、軍事戦略的理由と密接に結びついている。現在の形のウクライナは、主権・独立国家としてのロシア連邦の存在そのものに対する致命的な脅威となっている。

ウクライナ存在への選択肢は2つだけ。

1) ロシアとロシア世界（ルースキー・ミール）に敵対するいわゆる「独立」ウクライナ

ウクライナ国内に米国とNATOのミサイル、航空、生物等の軍事基地が配備され、その結果、数分の飛行でコロナウイルスその他の生物兵器を密かに拡散するミサイルの常時標的となるロシア連邦の厳しい行動地政学的枠組みの中に置かれる。

2) 自らをルースキー・ミールの一部と理解し、大ロシア、小ロシア、白ロシア連合としての歴史的ロシアの建設や復活を究極の内政目標とする兄弟ウクライナ

大ロシア人、小ロシア人、白ロシア人という三位一体のロシア民族が連邦国家として統一されるのか、それとも、もはや兄弟ではなく、ルースキー・ミールの破壊と消滅につながるウクライナの橋頭堡を奪った西側世界のバンデラ（※ウクライナ民族解放運動の指導者。20世紀前半、ウクライナのポーランドやソ連からの独立運動を主導。一時期「敵の敵は味方」としてナチス・ドイツと組んだことから、その流れを汲む者をロシアは「ネオナチ」「バンデラ主義者」という。）一派か、だ。

2. 作戦の目的、課題、計画

ウクライナの政権交代とルースキー・ミール統合の脅威となっている反露派排除のため、特別作戦は次のように段階的に分けられる。

第1段階 ハリコフ、ルガンスク、ドネツク、ケルソン、ニコラエフ、オデッサ、ドニエプロペトロフスク、エリザヴェトラド（旧キーロヴォグラード）地域の解放と、それを基盤としたロシア連邦内の新しい連邦管区「ノヴォロシア」、およびロシア連邦軍の2軍区（ハリコフ管区とオデッサ管区）の設立。

第2段階 キエフの解放、首都における新国家「ウクライナ・小ロシア」の行政・立法・司法機関の形成、州・地区・現地におけるゼムストヴォ・ソビエト制（※ゼムストヴォは1861年帝政ロシアの農奴解放令による地方改革で設置された自治機関）への移行、旧ウクライナ軍のすべての組織の動員解除、下部組織の廃止、ロシア軍に新たに編成されたウクライナ特別軍事地区への移譲等。

第3段階 ロシア連邦国境軍内にウクライナ国境特別管区を編成し、ヴォリン、リヴィウ、ザカルパチア、チェルニヴィツ州を解放。

4. ウクライナ・小ロシアの戦後整備

戦後はウクライナの新国家の名称を「ウクライナ・小ロシア」に変更することから始める。
戦後のウクライナ・小ロシアは、新しい政治・経済・社会システムを構築することになる。今後の国家権力の確固たる基盤になるべきは社会的正義だ。

新しい小ロシアの政治制度は、2つの側面を持つべきだろう。
第一は国家行政の側面、国の首脳による上からのもので、上から任命される州や地区の長（地方行政の原則）や他の国家機関の長（部門行政の原則）によるもの。

第二は、国民の代表者と意思表示の側面（フィードバックの原理）、漸次形成されるゼムスキー・ソビエト（自治会議。※19世紀後半から1917年までの帝政ロシアの地方自治機関）の形。小ロシアには新しいソビエト政権－新ラーダ（国会）政権が戻るべき！
政党代表制とは根本的に異なるゼムスキー・ソビエト（自治会議）という国民代表制に基づく政治体制をロシア世界（ルースキー・ミール）に先駆けて構築するのが、まさに小ロシアということになる。

一般的な結論

ロシアの軍事的勝利とウクライナの非軍事化の後、**非ナチ化、つまり反ロシアの無力化、ウクライナ・小ロシア人のロシア世界（ルースキー・ミール）への復帰**という長いプロセスが始まる。この歴史的 세계觀の課題を解決するためには、ゼムスキー・ソビエト(自治会議)という形で社会・政治的メカニズムを早急に構築する必要があるが、特に初期には、地下に潜り込み破壊活動やテロ活動を行っているバンデラ（※ウクライナ民族解放運動の指導者）主義者との闘争下で行わなければならない。1940-50年の西部ウクライナでも同様の経験があった。

当時、ドイツに勝利した後は現地の新しい権力は軍司令部が執った。しかし、当時はドイツ国民の非ナチ化のイデオロギー的担保には共産党の方針があったが、今はない。したがって、現地の新政権は、軍政機関の将校と民間行政の専門家を含む軍民組織になる。

ワグナーグループ（ロシア民間軍事会社）

ロシア系PMCの先駆けで、[香港](#)に拠点を置いていた[スラヴ軍団](#)に所属^[3]していた[ドミトリー・ウトキン](#)（[英語版](#)）（[GRU](#)麾下の元[スペツナズ](#)中佐）により創設された^[4]。組織名は[アドルフ・ヒトラー](#)が好んだ作曲家[ワグナー](#)を意味し、これをウトキンがコールサインとして使っていたことが由来である^[5]。5000人以上いる社員のうち2000人ほどが戦闘要員であり、[ロシア連邦軍](#)および警察の出身者以外にも[チェチェン](#)や[イングーシ](#)などの親露派元[民兵](#)なども所属している。

経営者は[ウラジーミル・プーチン大統領](#)と懇意な資産家エブゲニー・プリゴジンだとされており、ロシア連邦軍が公式には介入していない状況で、[特殊部隊](#)や民兵、[サイバー戦争](#)、[プロパガンダ](#)工作などを組み合わせて展開される[ハイブリッド戦争](#)に従事しているとみなされている^[6]。2013年には[ウクライナ内戦](#)でロシア軍がウクライナ領内で活動していない状況を作るため投入され、シリア内戦において、ロシア連邦軍が直接介入する前に要員を派遣していた。また、これらの海外での活動において、ワグナー社はGRUより支援・調整を受けているといわれている^[4]。

2021年12月13日、[欧州連合](#)（EU）はワグナーなど3社と創業メンバーである元GRU[将校](#)らへの経済制裁を発動した^[7]。プリゴジンの活動にはロシア企業だけでなく、香港の企業も支援しているとされ^[8]、[アメリカ合衆国財務省](#)は香港の企業にも経済制裁を行っている^{[9][10]}。

また、[中央アフリカ共和国](#)での内戦でワグナー社取材しようとしたジャーナリストが死亡しており^[11]、彼らが[暗殺](#)に関与した疑いがある。

[2020年](#)以降、ワグナー社が軍事[クーデター](#)とイスラム勢力の攻勢に揺れる[マリ共和国](#)で活動していることが判明。マリ政府とロシア政府は否定しているものの[アメリカアフリカ軍](#)（AFRICOM）の司令官は、インタビューにて「ワグナーはロシア軍の支援を受けている。[ロシア空軍](#)機が彼らを現地へ移送している」とロシア政府が関与していると示唆。また、[フランス](#)の外相は、ワグナーの傭兵がイスラム過激派との闘いを口実にマリ暫定政権を支援していると非難するとともに、「ロシア機で移送されてくる傭兵について、ロシア当局が知らないとしたら驚くべきことだ」と言及している^[12]。（WIKIより）

アゾフ特殊作戦分遣隊（アゾフとくしゅさくせんぶんけんたい、[ウクライナ語](#): Окремий загін спеціального призначення «Азов»）、アゾフ分遣隊、アゾフ連隊（[ウクライナ語](#): Полк Азов）、アゾフ大隊（2014年9月まで）



または単に**アゾフ**は、[アゾフ海](#)沿岸の[マリウポリ](#)を拠点とする元[準軍事組織](#)、現在は[ウクライナ内務省](#)管轄の[国内軍](#)組織である[国家親衛隊](#)に所属している組織である。

2014年3月に制定された国家親衛隊法により[ウクライナ国内軍](#)を改編して創設された。現在は、ウクライナ国家親衛隊の東部作戦地域司令部第12特務旅団所属のアゾフ特殊作戦分遣隊（通称：アゾフ連隊）となっている

[\[11\]](#)。[アゾフ海](#)沿岸地域の[マリウポリ](#)を拠点とする[\[12\]](#)。

国家親衛隊の任務は、国民の生命と財産の保護、治安維持、対テロ、重要施設防護等を主な任務とし、ウクライナ軍と協力しての軍事作戦による武力侵略の撃退、領土防衛等も実施する事となっている。

2014年5月の創設当初は義勇兵部隊であったものの、[ドンバス戦争](#)で対親露派・分離主義者の戦闘で名をあげ[\[13\]](#)、[ドンバス危機](#)以降の11月からは国家警備隊として機能するようになり[\[14\]](#)、2014年11月11日のウクライナ内務大臣アルセン・アバコフの署名によってアゾフ大隊は正式にウクライナ国家親衛隊に編入された[\[15\]\[16\]](#)。

（WIKIより）

次回研究会 # 2 テーマ予告 (日程未定)

大テーマ：ウクライナ紛争と日本

- 1) ウクライナ紛争が日本に与える経済的影響
- 2) ウクライナ紛争と日本の防衛問題
- 3) ウクライナ復興と日本のできること

次回研究会 # 3 テーマ予告 (日程未定)

大テーマ：ロシアと日本

- 1) 終戦後のロシア
- 2) 変わるロシア、変わらないロシア
- 3) 日本とロシアの関係
- 4) 在日ロシア人の声